

IDA

の取り組み



IDAとは？

国際開発協会(IDA)は、世界で最も貧しい国々に資金援助を行う世界銀行の機関であり、経済成長促進、貧困削減、人々の生活水準向上のための一連のプログラムに無利子の融資やグラント(贈与)を提供して、貧困を削減しようとしています。

1960年以来開発に携わってきたIDAは、2010年に創設50周年を迎えます。創設以来、IDAは、およそ2100億ドルに上る譲許的融資(クレジットと呼ばれる)とグラントを供与してきました。IDAの借入国のうち、国民1人当たりの所得が十分な水準に達し、IDAからの譲許的借入を終了した卒業国は、韓国、トルコ、インドネシア、エジプト、中国など35か国に及びます。

IDAは、世界の最貧79か国に資金援助を行う最大の資金源の一つです。これにはアフリカの39か国が含まれ、IDAの援助資金のおよそ50%がこれらの諸国に向けられています。IDAの借入国の多くは、2010年度の基準値である1人当たりの国民総所得(GNI)が1135ドルを下回っています。中には、インドやパキスタンなど、国民1人当たりの所得水準においてはIDAの融資適格国でありながら、国際復興開発銀行(IBRD)からの借入を受けるだけの信用力を備えている国もあります。このような場合はIDA融資額に上限が設けられています。

IDAの援助は、極めて緩やかな条件で無利子の融資またはグラントのいずれかの形で行われます。IDA融資の返済期間は35～40年で、10年間の支払猶予期間が設けられているため、実質的には、60%のグラント・エレメントをもつこととなります。また融資には小額のサービス・チャージ(現在0.75%)が課されます。債務の負担にあえぐ国あるいは債務リスクの高い国に対しては、IDAの配分額の50%ないし100%がグラントとして供与されます。IDAの増資は3年ごとに行われます。過去3回の増資期間中(2003～2009年度)、IDA資金の20%はグラントの形で支払われました。

IDA資金は、借入国の人口、国民1人当たりの所得レベルのほか、当該国の経済管理状況や、進行中のIDAプロジェクトの実施状況に基づいて配分されます。

IDAの原資

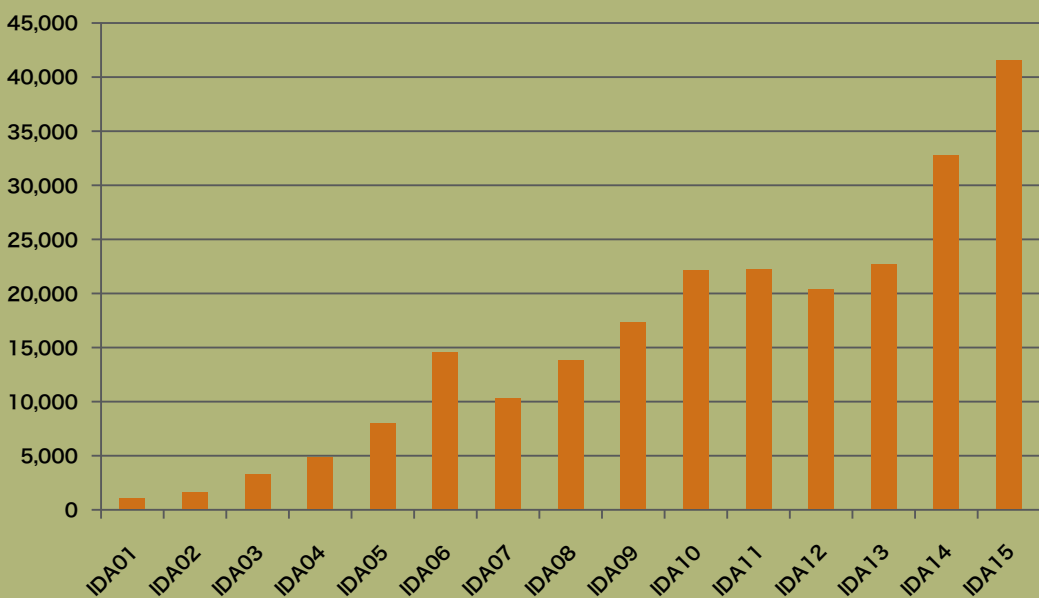
IDA原資は主に、加盟国中のドナー国からの拠出金によって賄われます。ドナー国の数は年々増大しており、設立当初の18か国に対し、現在は合計45か国に上り、その中には先進国、中所得国、そして中国やエジプト、韓国、トルコなど、以前の借入国(卒業国)も含まれます。加えて、世銀グループからの利益移転や、過去のIDA融資に対する借入国からの返済金も原資となります。

IDA増資は3年ごとに行われます。IDA第15次増資(IDA15)では、ドナーからの拠出金が増資総額の5割以上を占めました。この増資額は、2008年7月1日から2011年6月30日までの3年間の新規プロジェクト/プログラムの資金となります。IDA15では、英国、米国、日本、ドイツ、フランス、カナダ、イタリアが上位の資金拠出国でした。

ドナーや借入国からの力強い支援を受け、増資額は拡大しています。特にIDA15(2009～2011年度)においては、過去最高の420億ドルを達成しました。これに対し、IDA14(2006～2008年度)では330億ドル、それ以前の4回の増資の平均はおおよそ200億ドルでした。

IDA第16増資は、ミレニアム開発目標(MDGs)の目標年である2015年までの最後の増資となるため、特に大きな意味を持っています。

IDA増資の推移



IDA

の援助金は、特定のセクターまたはテーマに用途が指定されることはありません。それに代わり、IDAは、借入国の国家的開発優先課題に基づいて必要な援助額を決めることで、当該国がオーナーシップ(主体性)を持つことを支援しています。この柔軟性により、例えば、途上国が最近の食糧・燃料危機のような短期的ショックに直面した場合、あるいは、長期的紛争からの回復期にある場合など、当該国での状況の変化に応じて援助額の調整が可能になります。

IDAは資金援助だけでなく、知識、技術支援、政策助言、実施支援などを、支援パッケージの中で総合して提供しています。IDAは、世銀グループの一員として世界中で様々な経験を積んでおり、開発知識と経験のある国から別の国へと移転することができます。それと同時に、最貧79か国の大半に置かれた現地事務所の存在により、国情に応じてこの知識をカスタマイズすることができます。また、IDAの国別モデルは、借入国の全体的な開発戦略の中でどの分野の支援が不足しているかを判別する面でも重要な役割を果たしています。

さらに、IDAは、その活動の世界的広がり、資金援助の規模、多くの国が参加する機関であるという特性、そして、多くの国・機関に支援への参加を働きかけることのできる動員力を活用して、各国の開発援助活動の連携を支援する重要な「プラットフォームとしての役割」を果たすことができます。例えば、セクター・レベルでは、教育、保健、道路、環境、農業、水資源管理といった重要な分野でのセクター別戦略の設計や実施におけるドナー間のアプローチの調整を助けています。

IDAは、他の国家と共有する資源(河川流域や生物多様性保護など)の管理向上や、国境を越えた問題(疾病抑止など)への総合的あるいは調和の取れた対応をサポートすることで、地域統合の促進に役立っています。

IDAはまた、最終的には国レベルでの対応が必要となる世界規模の課題においても重要な役割を果たしています。その際、IDAは、国別のアプローチを用いて、各国がグローバル開発プログラムの目標を自国の開発戦略に組み入れ、地球公共財の保護に資金を投ずるよう助力しています。また、世界的課題への取り組みにおいては、他の資金源からの資金の活用と管理の面でも一役を担っています。例としては鳥インフルエンザ・イニシアティブ等が上げられます。



大規模な資金援助

2000年以来900億ドル以上を供与

IDAは、譲許的資金援助の最も重要な資金源の一つであり、貧しい国々の長期的な開発ニーズへの取り組みに援助を効果的に行っています。こうした貧困国への援助は現在、ドナー資金全体の大きなシェア(平均20%)を占めています。

借入国に対するIDA援助資金の水準は、当該国のニーズ(人口と1人当たりGNIに基づいて測定)とパフォーマンス(マクロ経済管理、民間・金融セクター開発、人的資源育成、ガバナンス改革に基づいて測定)を考慮して決められます。

IDAの資金供与承諾額は、2000年以来、900億ドル以上に達しています。承諾額の増加は近年に拍車がかかりました。実際、IDA13の期間中には平均83億ドルであったのが、IDA14の期間中では108億ドルへと急増し、さらに2009年度には、前年比25%増の最高140億ドルを記録しました。この加速傾向は一部に、世界的金融危機対策として、貧困国への資金が前倒しに承諾されたことを反映するものです。IDAはまた、2009年度だけで4億ドル、合計10億ドルを超える保証も行ってきました。

図1： セクター別配分(2003～2009年度)

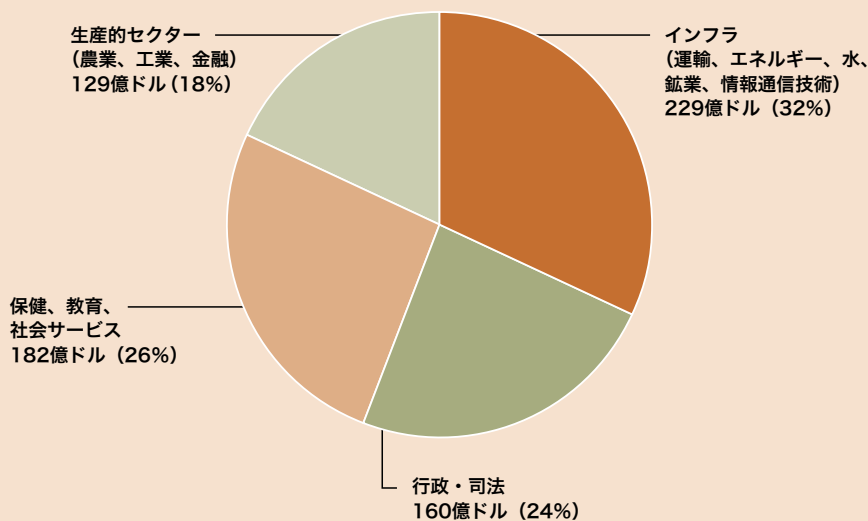


図2： 地域別資金供与(2003～2009年度)

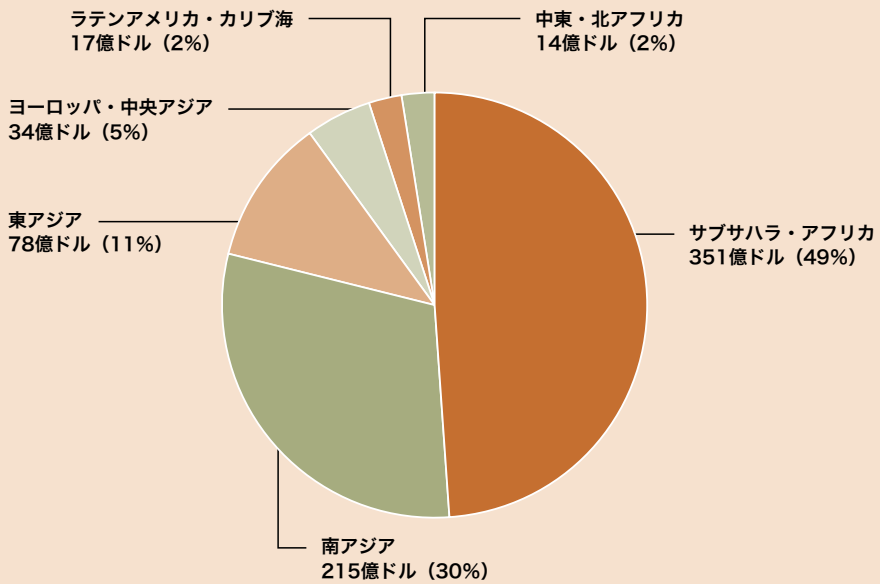
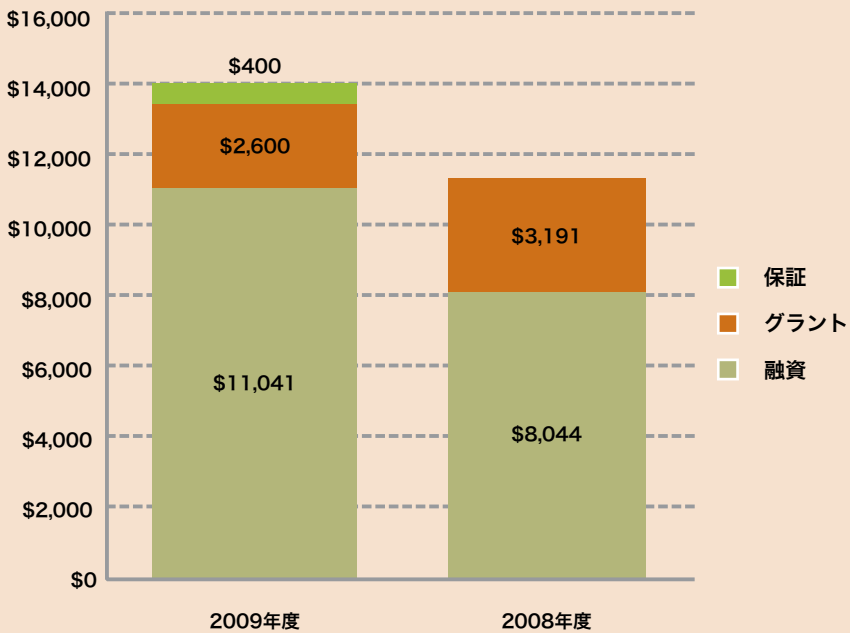


図3： 商品別融資金供与承諾額(2008～2009年度)

(単位：100万米ドル)



各国の状況への適応

IDA資金は特定のセクターにあらかじめ指定されることはありません。これは、IDAが、借入国のニーズ、優先課題、パフォーマンスに合わせて臨機応変に対応できる柔軟性を示すものです。また、各国の異なる情勢や、時と共に変化するニーズに応じて支援を調整することが可能になります。

モザンビーク：紛争後の復興から高度経済成長へ

モザンビークは、30年にわたる内戦の時代から脱し、経済と社会の両面で目覚ましい発展を遂げました。IDAの同国との関わりは、1992年10月に和平協定が正式に調印された遙か前に遡ります。内戦終了後、IDAは、同国経済に必要な資金をパッケージとして提供するため、国際通貨基金(IMF)や多数のドナーと協力しました。それは、異例の額の援助フローを素早く吸収するという同国経済のニーズにマッチしたものでした。この資金を利用して、モザンビークは、重要な改革を実施して、民間セクター主導型の成長の基盤を築きました。その結果、同国経済は、1996年から2008年にかけて、アフリカの石油輸入国の間では最も高い年率8%の成長を遂げました。貧困率は69%から54%へと低下し、300万人以上の人々が貧困ラインを脱出しました。5才未満児の死亡率は3分の1に削減され(1000人当たり68人)、初等教育への純就学率は(89%に)倍増しました。



新たな開発課題への取り組み

IDAは、緊急課題について途上国と積極的に関わり、紛争後や危機的な状況に際しては、しばしば大規模な支援活動をいち早く展開してきた開発機関の一つとなってきました。さらに、HIV/エイズなどの新たな難しい問題に対応したり、自然災害後に長期的な復興課題に素早く取り組むうえでも途上国との関わりを深めてきました。また、相次ぐ世界危機への迅速な対応からも分かるように、IDAは、世界的問題の対策策定に誰よりも早く乗り出し、そうした行動を他の開発関係者に促す触媒となってきました。

食糧危機：深刻な打撃を受けた国々への早急な救援

食糧・燃料価格の高騰は、様々な要因に起因するものですが、そのために、世界の最貧国に住む何百万人もの人々がさらなる貧窮に追い込まれる恐れが生じました。これに対処するため、世銀グループは、2008年5月に、12億ドルの迅速性のある新規の資金ファシリティー「世界食糧危機対応プログラム」(GFRP)を立ち上げました。さらに、GFRPに対する需要の高まりを受け、2009年4月に、その上限を20億ドルに引き上げました。GFRPの資金は、IDA/IBRDの18億ドルと、IBRDの剰余金で設立された信託基金の2億ドルで構成されています。現在のところ、資金供与承諾額は12億ドル、また実行額は31か国を対象におよそ8億ドルに及んでいます。また、IDAと「食糧危機対応信託基金」は、これまでに、35か国のプロジェクトに対して10億ドルに近い資金供与を承諾しています。この中には、子供と農夫を対象を絞り込んだ支援が含まれます。その結果、中央アフリカ共和国、ギニアビサウ、リベリア、シエラレオネ、トーゴでは、25万人以上の子供たちが学校給食プログラムの恩恵を受けました。学校給食がその日の唯一の食事だという子供たちも少なくありません。また、ベナン、ギニア、エチオピア、ケニア、ニジェール、ルワンダ、タジキスタン、キルギス共和国、トーゴ、ソマリアでは、農夫の一家をはじめ国民全体の食糧となる作物を生産するための種子と肥料が25万軒に近い農家に支給されました。



世界金融危機：最貧国への援助の加速化

世界的な金融・経済危機は、貧困との闘いや低所得国の生活水準向上で成し得た成果を台無しにしかねません。食糧危機および地球規模の経済危機の影響を受けた結果、2010年末までには、両危機が起きなければ回避できたはずの9000万人もの人々が1日1.25ドル未満という極貧の生活に追い込まれる見込みです。IDAは、社会セーフティーネットの効率向上と範囲拡大、貿易フローへの支援、そして特に肝要なインフラへの継続的資金供給などを目指す様々な手段を通じて、貧困国の喫緊のニーズに取り組む支援活動を展開してきました。とりわけ、IDAは、手続きの簡素化によってプロジェクトの準備作業を早めたり、貧困国がそのニーズに素早く対応できるよう、各国への向こう3年間の配分額から前倒して資金供与承諾を行ってきました。2010年1月現在、各国の危機対応支援として承認された金額は15億ドルに達しました。

こうした努力にもかかわらず、対応すべきニーズは多くあります。今回の危機は、深刻な外的ショックに直面する低所得国に追加の援助を素早く出動できる危機対応メカニズムの設定が急務であることを浮き彫りにしてきました。このようなメカニズムがあれば、多くの低所得国がミレニアム開発目標(MDGs)に向け達成した成果を無駄にしかねないような重大なギャップが世界的な援助構造の中に生じても、それを埋めることができます。これを念頭に、世銀は2009年12月、IDA第15次増資の残りの期間(2010年1月から2011年6月)に地球規模の危機に見舞われたIDA適格国に追加資金を支給する、16億ドルの試行的融資制度「危機対応ウィンドウ」を承認しました。IDAの第16次増資プロセスにおいて、危機対応メカニズムをIDAに組み込む可能性が検討されることとなっています。



IDA:

開発のためのプラットフォーム

IDAは、資金の直接供与、政策助言、知識共有といったサービスを途上国に提供するだけでなく、援助全体を効果的に実施する「プラットフォーム」として機能しています。この2つの役割の遂行に当たり、IDAの大規模な資金源、豊富な知識と高質な政策助言、世界的広がりと現地プレゼンス、多分野にわたる視点、そして多くの国・機関に参加を働きかける動員力はどれも不可欠な存在となっています。IDAは、各国の状況に臨機応変に対応し、必要に応じて「一番手」として踏み入り、さらに、貧困削減のための活動の拡大に向けて他のパートナーから資金を動員するなど、様々な能力を駆使して、貧しい人々に援助の手をさしのべるという重要な役割の一端を担っています。

脆弱国、紛争経験国への支援

脆弱国には世界人口(65億人)の6分の1が暮らしていますが、乳児死亡件数では世界全体の半数を、また、1日1ドル未満の生活にあえぐ貧困者数では全体の3分の1を占めています。貧困削減活動は過去10年間に大きな進展を見ましたが、多くの脆弱国では依然として苦戦を強いられています。脆弱国の平均貧困率は、他の低所得国の22%と比べると、54%という高水準にあります。また、脆弱国は、貧困国でのHIV/エイズ死亡者全体の3分の1、清潔な水にアクセスできない人々の3分の1、初等教育を修了しない子供たちの3分の1、そして子供の死亡件数全体の半数を占めています。

IDAは、これらの国々のニーズに応えるべく、政策改革や制度改革、外部とのパートナーシップ強化に向けたイニシアティブを通して、その機能を大幅に拡充しました。IDAの融資適格79か国/領土のうち32は現在、脆弱であるとみなされています。これらの国々はIDA適格国の総人口の15%を占めています。IDAの脆弱国向け資金供与承諾額は、2000年度の5億600万ドルから2009年度には14億ドルに増大しました。過去5年間にクローズされたプロジェクトを見ると、IDAは、25万人に近い兵士の復員と社会復帰を支援したほか、150万人余りを主要交通網に接続し、600万人以上を一次医療(プライマリ・ヘルスケア)と清潔な水にアクセスできるようにし、さらに250万人を超える子供たちが教育を受けられるようにしました。

ルワンダによる紛争後の復興から開発への移行

ルワンダは、1994年のジェノサイド(大量虐殺)以来、目覚ましい発展を遂げました。この殺戮の犠牲者は100万人に近いと言われ、当時、貧困者は人口の78%を占めるまでに激増しました。その後の一連の改革が功を奏して、同国の復興段階における成長率は2桁台の伸びを示しました。1995～2008年にかけて、大規模な経済・ガバナンス改革で一連の対策を講じた結果、ルワンダのGDP伸びは年間平均8.6%を超えました。2005年までには貧困率が57%に低下したほか、子供の死亡件数も、1994年には出生1000人当たり300人であったのが、2008年には103人に減少しました。インフレは、ここ10年に年間6～7%という比較的低率で推移しています。IDAは、1994年以来、投資や政策上の支援業務を通じて、10億ドル余りを同国に投じてきました。



ジェンダー平等のさらなる促進

IDAはジェンダー平等を非常に重視しています。そのため、ジェンダー平等は、借入国に対するIDA資金の配分決定上の評価に用いる「国別政策・制度評価」(CPIA)の16基準の一つとなっています。ジェンダー問題のような定着化した慣行を変えるには、とすれば長い時間がかかります。IDAは、融資や分析・助言サービスを通じて業務を長期的に展開できる能力を活かして、こうした問題の目標達成に努力する途上国を助けることができます。

世銀は2007年に、女性の経済的エンパワメント促進活動を支援するために4か年の「ジェンダー行動計画」(GAP)を立ち上げました。GAPの具体的な目的は、元来、社会セクターよりも対応が遅れがちだった“GAPセクター”と呼ばれる経済セクター(農業、インフラ、金融、民間セクター開発など)の世銀グループの貸付および貸付以外の業務でジェンダーへの焦点を強化することにあります。

2009年7月までに、GAPは、IDA適格43か国でのイニシアティブに対し1590万ドルを配分しました。中でもアフリカ地域は、他のどの地域よりも多額の資金を受け(全体の54%)、多数のGAPイニシアティブ(全体の37%)を展開しています。また、2009年には、食糧危機、金融危機、世界経済危機への世銀の緊急対策を支援するイニシアティブがGAP資金の優先項目となりました。

チャドでは、HIV/エイズの蔓延とその社会経済的影響を緩和するプロジェクトに資金を投じて、女子教育と女性のための所得創出活動を支援しました。ルワンダでは、農村でのエイズ治療アクセスに資金が投じられました。その結果、5000人の貧しい患者(主に女性)が抗レトロウィルス療法の恩恵を受けました(治療を要する患者全体の60%)。また、エチオピアでは、土地の登記と証明の拡充を含む2000万ドルの全国的プログラム「持続可能な土地管理プロジェクト」(2008～2013年)を支援しています。このプロジェクトは、2000万件もの土地使用権証書をおよそ600万世帯に発行したエチオピアのあるプログラムを、GAPの支援で調査した結果の一部基づいて実現したものです。



気候変動への取り組みで途上国を支援

気候変動は、あらゆる国家の安定に喫緊の課題を投げかけており、その有効な対策は、不可避の事態に対応する適応策と、対応不可能な事態を回避する緩和策という2つの手段が必要となるという点で、現在、大勢の意見が一致しています。

最貧国は、地理的位置、低所得、貧弱な制度、そして農業のような気候変動に敏感なセクターへの高依存度といった特徴をもつがゆえに、気候変動の影響を一番こうむる恐れがあります。IDA適格国は、干ばつ、洪水、沿岸地帯の豪雨、農業生産性の変化に伴うリスクに対し最も脆弱な状態にあります。従って、こうしたリスクに対する耐性を養うための適応策は、今日、これら諸国が直面する最も大きな気候上のチャレンジとなっています。



この現実を念頭に、IDAは、2008年、変わりゆく気候の中で借入国が開発マニフェストを遂行できるようにするには、これら諸国への資金援助と技術支援の規模を拡大する必要があることを認識しました。IDAは、貧困削減への重点的活動や、途上国への直接支援という強みを活かして、気候変動の影響に最もさらされやすい国々に援助を提供できる独自の立場にあります。特に、気候関連の新規資金支援や新たな知識を最も有効な形で適用するためのプラットフォームとなることにより、途上国が開発戦略の中でこうしたリスクに取り組む際の努力を支援しています。

気候変動問題に対するIDAの現行対策は、世銀グループが2008年に導入した「気候変動と開発に関する戦略的枠組み」の中に記述されています。この枠組みの目的は、気候変動や世界の気候変動政策の変化に伴うコストの増加とリスクを考慮に入れながら、貧困削減に励む借入国を援助しようというものです。

IDAは、IDA15の初年度に気候変動への資金フロー拡大を実現しています。農業、洪水対策、給水、保健など、気候変動の影響を受けやすいセクターに対する資金供与承諾額は、IDA14(2005年7月から2008年6月)では年間29億ドルに上りましたが、IDA15の初年度(2008年7月から2009年6月)には33億ドルに増えました。農業、洪水防止、給水、保健など主要セクターへの融資は、IDA14ではIDA資金供与承諾総額の31%でしたが、IDA15の初年度には35%に増えました。気候変動による影響の緩和と開発にとっての重要なウィン・ウィン分野である再生可能エネルギーとエネルギー分野への融資に対するIDAの資金提供は、2009年度に過去最高の8億ドル超を記録し、IDA14の平均値の3倍近くとなりました。

IDAの

取り組み

IDAが世界の援助構造の中でどのような役割を果たしているかを理解するには、IDAの支援を受けたプログラムやプロジェクトの下で、借入国と、そこで暮らす人々が達成した成果の例を見ることが一番の道です。以下は、そうした例に関する心に響くストーリーです。さらに多くの例についてはウェブサイトをご覧ください。

英語：www.worldbank.org/ida

日本語：www.worldbank.org/japan/jp

ベトナム農家の収入向上を目指す農村インフラ強化

メコン川流域はベトナム経済にとって極めて重要です。1999年には、この流域の農業は、同国GDPの30%、またコメ輸出の80%を占めました。流域一帯に巡らされた水路や灌漑網には適切なインフラが設けられておらず、乾季には南シナ海からの海水侵入、雨季には洪水にさらされやすく、ひいては作地の土壌劣化や、安定した収穫を期待できない事態をまねかかぬません。また、非衛生的な飲料水や不備な農村道路も生産量と農家の収入を抑圧しています。

ベトナムの力強い農業セクターを堅持するため、IDAは、「メコン川流域水資源プロジェクト」に1億200万ドルを投じて、水管理のインフラ改善を行いました。その主な対象は、海水浸入、灌漑、排水、治水、農村への飲料水供給という5つのサブプロジェクト分野で、総面積50万ヘクタール以上に及ぶものでした。また、その目標は、農業セクターの生産性向上と農家の収入増大にありました。

その結果、灌漑用の淡水供給量が増し、流域の海水浸入や洪水の制御が改善されました。作物の生産性も向上しました。堰門のおかげで、季節的な洪水が防止され、農家は収穫を終えることができるようになりました。農家の平均収入も1999年から2007年の間に、30万ベトナムドン(VND)から62万5000ベトナムドン(約1000ドル)へと倍増しました。さらに、衛生的な水の供給率も1999年の30～40%から、2007年末にはおよそ75%に増えました。この清潔な水の供給増大と衛生施設の改善の恩恵を受ける人々はおおよそ100万人に達する見込みです。



女子就学率向上で教育の完全普及を目指すイエメン

人口の大幅増加と高貧困率を抱えるイエメンでは、2015年までの初等教育完全普及というミレニアム開発目標の達成は特に難しい状況です。加えて、同国ではジェンダー平等の問題も深刻です。女子の就学数は男子より少なく(特に農村部で顕在化)、その多くは通常の就学年齢を超えており、大半は基礎教育を修了せずに辞めてしまいます。

IDAの支援を受けたプロジェクトのいくつかは、特に女子を中心に、適質な基礎教育へのアクセス拡大を目指してきました。「基礎教育拡大プロジェクト」や「中等教育育成および女子のアクセス・プロジェクト」は、英国国際開発省(DFID)、ドイツ復興金融公庫(KfW)、オランダ王国大使館による、ドナー間の力強い協調と調和の好例といえ、これら機関はIDAの管理するプロジェクトに大きく貢献しています。

ウズラット・バニ・ザイアドと呼ばれる部族地域では、低年齢の女子の結婚や女子に対する社会文化的習慣が大きな課題となっていますが、そこに住む若い母親のライサは、女子教育への投資がいかに重要かを示す生きた証拠といえます。「以前、男女共学の学校に通っていましたが、女性の先生は一人もいないし、女子生徒は私だけでした。7年生のときに結婚したのですが、義理の父は避妊法の使用を許してくれませんでした。そのため子供を9人生みました。子供の世話と家事をするため学校を辞めるようにと言われました。でも、夫の力添えを得て、勉学を続けると言い通しました。子供たちを連れ8キロ近く歩いて学校に通ったのです。教育を終えた後、学校でボランティア教師として働き始めました。当初、この学校には女子生徒が10人しかいませんでしたが、その後72人に増えました」



ブルキナファソの膨らむ人口への給水

清潔で安全な飲料水にアクセスすることは基本的必須条件であり、誰一人としてそのような水のない生活を送るべきではありません。しかし、ブルキナファソの首都ワガドゥグーでは、衛生的な飲料水が欠乏しています。同市の人口は1985～2000年の間に、43万6000人から98万人へと3倍に増え、現在、ブルキナファソの都市人口の40%が同市に集中しています。この人口急増が少なくともあと10年続くのは必至でした。

それだけでなく給水は断続的で、人口のわずか30%しか給水システムへのアクセスを持っていませんでした。国家の水衛生事業団(ONEA)には、給水システムの管理機能はあっても、ワガドゥグーの急増する水需要に応えられるだけの人材や資源に欠けていたのです。これを受け、IDAと11のドナーが協力して、市民が飲用可能な水をいつでも十分に利用できるようにし、さらに都市の水セクター管理能力を強化するためのプロジェクトを立ち上げました。

その成果は目覚ましいものでした。水道管を通して水にアクセスできる同市の人口は2001年に30万人だったのが、2007年には104万人へと、6年間で3倍に増えました。今では市の総人口148万人のうち94%が安全な水にアクセスできるようになりました。また、管理業務の向上により、水料金の請求と徴収が時宜よく行われるようになりました。ONEAの職員の生産性が向上し、今や同事業の財務報告書は国際基準に則って予定通りに作成されています。



アフガニスタンでの基本的ヘルスケアの構築

2001年にタリバン体制が崩壊した当時、アフガニスタンは、世界最悪の保健指標をいくつか抱える国でした。5才未満児の死亡率は、南アジア全体で出生1000人当たり92人であったのに対し、同国では推定256人でした。アフガニスタンは、特に農村部を中心に子供と妊産婦の死亡率を下げるため、一次医療を改善する必要性に迫られていました。また、堅実な一次医療システムのない同国では、市民の健康を脅かすHIV/エイズや鳥インフルエンザなどの感染症が蔓延する危険にもさらされていました。

タリバンの崩壊当時すでに保健サービスの80%を提供していた現地NGOや国際NGOの活動を礎として、「保健セクター緊急復興・開発プロジェクト」は、11州での「基礎保健サービス・パッケージ」の実施に資金を投じました。コミュニティのボランティア医療従事者の訓練が行われ、新しい保健所が開設され、医療の質も向上しました。市民のヘルスリスクの高まりに対応するため、IDAは、同国に対し、「HIV/エイズ防止プロジェクト」と「鳥インフルエンザ抑制およびヒト流行に対する準備・対策プロジェクト」の資金を供与しました。前者は高リスクの行動に走る人々を対象とした一連の防止プログラムを拡充するため、後者は鳥インフルエンザのヒトへの感染を防ぐためのものです。

アフガニスタンの農村では今や、何百万もの人々が初めて一次医療サービスにアクセスできるようになりました。全国的な普及率においては2003年に人口の9%だったのが、2008年には85%に増大しました。ジョンズ・ホプキンス大学の2006年の調査では、5才未満児の死亡率が2002年以来26%低下したことが示されています。プロジェクトの対象となった11州では、保健所の数が148件から421件へとほぼ3倍に増えました。医療情報管理システム(HIMS)が示す指標をみると、子供の医療にも改善の兆しが見られます。例えば、DPT三種混合予防接種を受けた1歳児は2003年の25%から、2008年末には98%に増大しました。



水管理向上によるタジキスタンの農村収入増大

タジキスタンは何年にもわたり、域内最大の農作物収量を誇ってきましたが、灌漑施設を中心とした農村部のインフラ老朽化により、苦境に陥りました。多くの場合、給水システムは、にわか修理でかろうじて稼動したものの、排水システムはじきに機能しなくなり、湛水化を起こしたり、最悪のときには年ごとに洪水に見舞われました。灌漑システムが動かなくなった結果、耕作面積が大幅に減りました。

タジキスタンは、IDA資金を受けた「フェルガナ盆地水資源管理プロジェクト」の支援で、土地・水管理を改善し、フェルガナ盆地の灌漑農業の生産性を回復しました。このプロジェクトは、カニバダン地区とボボジョン・ガフロフ地区のおよそ3万ヘクタールの農地に敷設された自然流下灌漑や、揚水灌漑、排水システムの設計と復旧作業を支援しました。農業生産性、灌漑、排水に関する問題は合同で取り扱われました。

その結果、442ヘクタールの土地の灌漑効率が全般的に改善され、3.26キロにわたる灌漑水路、7.4キロに及ぶ排水路、そしてポンプ施設1か所が修復されました。また、利水効率をはじめ穀物の収量と質の向上を示すデモンストレーション用農家が6か所に設立されました。さらに、このプロジェクトの下で、水利協会が試験的に設立され、カニボドムでの灌漑システムの復旧作業が終わりしだい、新しい灌漑農地およそ2000ヘクタールの管理をする準備が整えられています。



マラウイでの干ばつの影響抑止

2005年の1～2月にマラウイで起きた干ばつは同国に大きな打撃を与えました。トウモロコシの収穫量が前年比で30%も下落し、10年来で最悪の収穫期となったのです。そのため、収穫量は食料消費量を20%下回ると見られ、マラウイの国民は深刻な食料不足に直面しました。この災害は、人道的危機に加え、世帯所得、国内投資、貿易、経済活動に悪影響を及ぼし、あらゆるレベルで企業の信頼を低下させたのです。



マラウイの経済回復に対する干ばつの脅威を除くためには、即座に行動をとる必要がありました。これを念頭に、IDAと同国政府は、

2005年末にかけたわずか数か月間に外貨資金を導入する目的で、3000万ドルの緊急措置「マラウイ緊急回復プロジェクト」を立案しました。このグラントの時宜を得た供与により、きわどい時期に外貨の深刻な不足を招かずに済んだのです。同国政府はまた、危機に対応するための社会保護プログラムの拡充も実施することができました。これにより、何百万という人々が、危機のショックを乗り切るための生活援助と、次の作付けシーズンに備えるための資金援助を受けたのです。



IDAの概要10項目

1. IDAは、借入国自らが特定した優先項目やニーズに対応する形で資金を供与します。IDAの支援対象分野は、パートナーや他のステークホルダーとの協議の上で各国政府が策定した国別援助戦略(CAS)を通じて決定されます。

2. IDAは、低所得国の支援に専念するグローバルな多国間機関としては世界最大であり、世界規模の問題を各国のプログラムに結びつける際に、国別戦略、分析業務、融資と贈与、グローバル・プログラムや信託基金活動を展開しています。

3. IDAは、4大陸に広がる79のIDA支援対象国のうち64か国に事務所や人員を配備して、プログラムが現地の状況に即したものとなり、現地の知識が活用されるよう努めています。

4. IDAは、その資金用途を特定のセクターやテーマにあらかじめ限定していないため、しばしば、紛争後や自然災害後の国々に支援を最初に柔軟に行う機関となっています。

5. IDAは、予測可能な資金フローと持続的な技術的助言によって長期的な支援を提供するため、途上国は複雑な問題に取り組むことが可能となります。

6. IDAは、国際金融機関として初めて成果評価システム(RMS)を導入して、結果やアウトプットを国別プログラムやプロジェクトと結びつけながら開発の進捗状況を監視しています。

7. 借入国に対するIDAの資金援助の水準は主に、当該国の人口、所得、そして国別パフォーマンス評価(CPR)に基づいて決定されます。またガバナンスの質はCPRの重要な基準となります。

8. IDAは、借入国主体のプログラムやプロジェクトの重要な活動を拡大するために他のドナーからの資金を活用することが多くあり、それがドナーと借入国の両方にとってコスト削減や効果拡大に役立っています。

9. IDAは、世界最大の国際資金援助機関として、貧困国の教育、保健、インフラを支援する主な資金源の一つとなっています。これらの分野はミレニアム開発目標の達成に極めて重要な分野です。

10. IDAは、重債務貧困国(HIPC)イニシアティブと多国間債務救済イニシアティブ(MDRI)の下で総額540億ドルの債務削減を行いました。



IDA

国際開発協会

www.worldbank.org/ida

本冊子は、世界銀行グループの
譲許性資金・グローバルパートナーシップ
副総裁室により制作されたものです。



1818 H Street, NW
Washington, D.C. 20433
U.S.A

世界銀行東京事務所
〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-2
富国生命ビル10F
<http://www.worldbank.org/japan/jp>